



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 日本ペイントホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4612 URL http://www.nipponpaint-holdings.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田堂 哲志
 問合せ先責任者 (役職名)IR広報部長 (氏名)持田 由希子 (TEL)06-6455-9140
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 平成29年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	470,161	—	72,489	—	77,143	—	34,788	—
28年3月期	535,746	105.6	71,352	111.4	74,606	51.4	30,020	△83.5
(注) 包括利益	28年12月期		31,517百万円(—%)		28年3月期		24,284百万円(△87.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	108.48	108.47	7.4	9.5	15.4
28年3月期	93.61	93.60	6.3	9.3	13.3

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 1,315百万円 28年3月期 1,115百万円

当社は、平成28年6月28日開催の第191回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成28年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成28年12月期は、当社ならびに3月決算の子会社につきましては、平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としています。このため、対前期増減率については記載しておりません。

なお、12月決算の子会社につきましては、従来どおり、平成28年1月1日から平成28年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	827,996	585,757	57.2	1,475.93
28年3月期	791,459	567,748	59.3	1,464.06

(参考) 自己資本 28年12月期 473,337百万円 28年3月期 469,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	77,916	△42,697	△8,583	134,515
28年3月期	63,101	△5,308	△24,699	108,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	11,224	37.4	2.4
28年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	12,828	36.9	2.7
29年12月期(予想)	—	20.00	—	22.00	42.00		36.4	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	265,000	—	37,500	—	39,000	—	15,500	—	48.33
通期	540,000	—	81,000	—	84,000	—	37,000	—	115.37

当連結会計年度は、決算期の変更により、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	325,402,443株	28年3月期	325,402,443株
② 期末自己株式数	28年12月期	4,698,228株	28年3月期	4,696,460株
③ 期中平均株式数	28年12月期	320,705,193株	28年3月期	320,706,841株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	25,843	—	20,049	—	20,754	—	20,701	—
28年3月期	47,359	△35.6	39,503	166.7	39,624	82.1	36,995	104.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	64.55		64.54					
28年3月期	115.36		115.35					

当事業年度は、決算期の変更により、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	322,424	297,382	92.2	927.02
28年3月期	314,695	287,264	91.3	895.60

(参考) 自己資本 28年12月期 297,297百万円 28年3月期 287,225百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、連結財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 販売実績の状況	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループの当期の業績につきましては、連結売上高は4,701億61百万円となりました。利益面では高付加価値製品の拡販と継続した原価低減活動の成果などにより為替影響を吸収し、連結営業利益は724億89百万円（利益率15.4%）、連結経常利益は771億43百万円（利益率16.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は347億88百万円（利益率7.4%）となり、収益性が着実に向上しました。

なお、当社は、平成28年6月28日開催の第191回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成28年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

従いまして、経過期間となる平成28年12月期は、当社ならびに3月決算の子会社につきましては、平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としています。また、12月決算の子会社につきましては、従来どおり、平成28年1月1日から平成28年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としています。

このため、対前期増減率については記載していません。各セグメントにおける売上高の対比につきましては、前連結会計年度の実績を当連結会計年度と同一の期間に組み替えて、「前期同一期間」として比較しています。

セグメントの状況は次のとおりであります。

《日本》

当地域では、自動車用塗料については、自動車生産台数が熊本地震の影響などから回復し、前期同一期間を僅かに上回るなか、シェア拡大に努めました。工業用塗料については、新設住宅着工戸数が前期同一期間を上回るなど、住宅建材市場の回復が見られるなか、差別化製品による顧客獲得に努めました。汎用塗料については、天候要因による工事遅延の影響もあり市況が低調に推移するなか、新製品の拡販など、販売促進活動に努めました。一方、その他塗料については、その中心である船舶用塗料について市況悪化の影響を大きく受けました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上高は1,279億20百万円と前期同一期間を下回りました。連結営業利益は、原価低減活動により265億79百万円となり、海外からの受取配当金を除くベースでは前期同一期間を上回りました。

《アジア》

当地域では、中国の自動車用塗料については、自動車生産台数が増加するなか、現地法人との協業を推進しシェア拡大に努めました。汎用塗料については、中国の住宅内装用塗料分野で塗料販売店やリフォーム市場の活性化に向けて取り組みました。その他アジアにおいてもシェア拡大に努めた結果、売上高が堅調に推移しました。また、タイの自動車用塗料については、自動車生産台数が回復するなか、シェア拡大に努めました。

当地域セグメントの連結売上高は為替影響もあり2,975億17百万円と前期同一期間を下回りましたが、連結営業利益は、継続した原価低減活動の成果もあり433億4百万円と収益性を大きく改善しました。

《米州》

当地域では、北米における自動車生産台数が好調を維持したことや、大型車種の比率が増加したことに加え、中南米における事業が本格化しました。一方で、為替による減効果がありました。また、継続した原価低減活動の成果もあり、収益性が大幅に改善しました。

その結果、当地域セグメントの連結売上高は321億69百万円と前期同一期間を下回りました。連結営業利益は51億47百万円となり、現地通貨ベースでは増収増益となりました。

《その他》

当地域では、2015年度第2四半期からドイツの自動車用塗料メーカーを連結子会社化したことに伴い、連結売上高は125億54百万円と前期同一期間を上回りました。連結営業損益はのれんの償却負担もあり、3億65百万円の損失となりました。

(次期の見通し)

次期(平成29年12月期)については、国内は、緩やかな景気の回復が期待され、個人消費も底堅く推移するものと見込まれます。このような状況のもと、自動車用塗料は、自動車生産台数が微増と予測されるなか、シェアの拡大・部品メーカーへの新規参入を図ります。汎用塗料は顧客ニーズに沿った差別化製品の市場投入を推進しシェアの拡大を図り、工業用塗料は環境対応型の新製品を市場投入するなど、重点市場における地位の確立を図ります。

なお、原油・ナフサ価格の動向など、先行きは不透明ながら、従来から取り組んでまいりました3つの安価戦略(設計・調達・製造)を推進し、さらなる原価低減に努め、利益を確保いたします。

アジアは、中国をはじめとする新興国において引き続き景気の減速が見込まれます。このような状況のなか、当地域においては、協業パートナーと展開するNIPSEAグループ(※)と事業戦略の共有を図り、グループ一体となった事業運営を遂行することにより、製品・サービスの付加価値をさらに高めてまいります。また、中核である中国においては、引き続き中国版サバイバル・チャレンジ(Lean for Growth)による原価低減を図り、コスト競争力をつけ、高いブランド力を背景に需要を創造・喚起してまいります。

米州では、自動車生産台数が引き続き好調に推移する見込みです。加えて、2017年3月に完全子会社化する予定のアメリカ塗料メーカーDUNN-EDWARDS CORPORATION を通じて建築用塗料事業のプラットフォームを獲得し、自動車用塗料事業が中心であった米州において事業の拡大を図ります。その他地域においては、欧州での自動車生産台数が堅調に推移する見込みであり、2016年1月に完全子会社化したドイツ塗料メーカーBOLLIG & KEMPER GMBH & CO. KG を通じて、シェアの拡大を図るとともに、収益性の改善を目指してまいります。

これらにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高5,400億円、営業利益810億円、経常利益840億円、親会社株主に帰属する当期純利益370億円を見込んでおります。

(※) シンガポールに拠点を置く協業パートナー(WUTHELAM HOLDINGS LTD.)と展開するアジア地域の合弁事業

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比較して365.4億円増加し、8,279億96百万円となりました。流動資産につきましては、532.7億円増加しておりますが、主な要因は、現金及び預金、売上債権、有価証券の増加などによるものです。また、固定資産につきましては167.4億円減少しておりますが、主な要因は、償却に伴うのれんの減少などによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して185.3億円増加し、2,422億38百万円となりました。主な要因は、仕入債務や有利子負債が増加したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して180.1億円増加し、5,857億57百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金や非支配株主持分の増加、円高の影響による為替換算調整勘定の減少などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は59.3%から57.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期は営業活動により779億16百万円の収入、投資活動により426億97百万円の支出、財務活動により85億83百万円の支出があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,345億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して262.4億円増加いたしました。

なお、当連結会計年度は、決算期の変更により、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前年同期比については記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、779億16百万円となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益に減価償却費等の非資金支出費用等を加味したキャッシュ・フロー収入（運転資本の増減を除く）が1,079億43百万円あった一方で、運転資本の増加が70億23百万円、法人税等の支払いが230億3百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、426億97百万円となりました。主な要因としては、有価証券や有形固定資産の取得及びインドの事業譲受に411億46百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、85億83百万円となりました。主な要因としては、借入金の増加により137億53百万円の収入があった一方で、配当金の支払いにより236億72百万円を支出したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第188期 平成26年3月期	第189期 平成27年3月期	第190期 平成28年3月期	第191期 平成28年12月期
自己資本比率(%)	60.0	59.2	59.3	57.2
時価ベースの自己資本比率(%)	125.8	174.1	101.2	123.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.5	0.4	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	88.8	181.1	171.1	197.1

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当について、2015年11月6日発表の「剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、のれん償却額を加えたIFRSベースで想定した業績に基づき、配当金額を決定することを方針としております。

なお、当期末の配当金につきましては、上記の配当方針に基づき、1株当たり20円とさせていただきます。これにより、中間配当を含めた年間の1株当たり配当金は40円、連結配当性向は36.9%（IFRSベース 29.1%）となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり42円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社123社、関連会社8社及びその他の関係会社4社で構成されており、塗料及びフラインケミカルの製造販売を主な事業としております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社及び当社の関係会社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

連結子会社	持分法適用会社
- 日本 - 日本ペイント・オートモーティブコーティングス株式会社 日本ペイント・インダストリアルコーティングス株式会社 日本ペイント株式会社 日本ペイント・サーフケミカルズ株式会社 ニッペトレーディング株式会社 日本ペイントマリン株式会社 その他7社	- 日本 - 1社 - アジア - NOROO AUTOMOTIVE COATINGS CO., LTD. (韓国) NIPPON PAINT (INDIA) PRIVATE LIMITED NIPSEA MANAGEMENT COMPANY PTE. LTD. (シンガポール) その他4社
- アジア - NIPSEA CHEMICAL CO., LTD. (韓国) ASIA INDUSTRIES, LTD. (台湾) NIPPON PAINT (THAILAND) COMPANY LIMITED NIPPON PAINT (H. K.) COMPANY LIMITED (香港) NIPPON PAINT (CHINA) COMPANY LIMITED GUANGZHOU NIPPON PAINT CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT (CHENGDU) CO., LTD. (中国) NIPPON PAINT (SINGAPORE) COMPANY PRIVATE LIMITED NIPPON PAINT (M) SDN. BHD. (マレーシア) PAINT MARKETING CO. (M) SDN. BHD. (マレーシア) NIPPON PAINT PHILIPPINES, INC. NIPSEA TECHNOLOGIES PTE. LTD. (シンガポール) その他64社	- その他 - 1社
- 米州 - NIPPON PAINT (USA) INC. その他8社	
- その他 - NIPPON PAINT (EUROPE) LTD. (イギリス) NIPPON PAINT BOYA SANAYI VE TICARET LIMITED SIRKETI (トルコ) その他8社	

(注) 国内の証券市場に公開している連結子会社はありません。

《日本》

当地域では、自動車用塗料・汎用塗料・工業用塗料などの塗料事業及びファインケミカル事業をおこなっております。

自動車用塗料は、主に日本ペイント・オートモーティブコーティングス株式会社および傘下の製造子会社2社が製造し、直接または特約店を通じて販売しております。

汎用塗料や自動車補修用塗料は、主に日本ペイント株式会社及びエーエスペイント株式会社が製造または購入し、直接または特約店を通じて販売しております。また、重防食塗料・コンクリート防食塗料を製造販売している日本ペイント防食コーティングス株式会社があります。

工業用塗料は、主に日本ペイント・インダストリアルコーティングス株式会社が製造または購入し、直接または特約店を通じて販売しております。

上記以外には、船舶用塗料製造販売の日本ペイントマリン株式会社、家庭用塗料製造販売のニッペホームプロダクツ株式会社、輸出入専門商社のニッペトレーディング株式会社などに加え、日本ペイント・オートモーティブコーティングス株式会社の傘下に設備機器の販売・設置会社1社、エーエスペイント株式会社の傘下に塗料製造子会社1社があります。

ファインケミカル事業は、主に日本ペイント・サーフケミカルズ株式会社が表面処理剤を製造または購入し、主に日本ペイント・インダストリアルコーティングス株式会社がディスプレイ関連材料・電子材料・粒子材料等を製造または購入し、直接または特約店を通じて販売しております。

持分法適用会社では、道路交通安全施設的设计・施工会社1社があります。

《アジア》

当地域では、中国・香港・台湾・韓国・東南アジア諸国及びインドなどにおいて、自動車用塗料・汎用塗料・工業用塗料などの塗料事業及びファインケミカル事業をおこなっております。

当社が直接保有する連結子会社はNIPPON PAINT (CHINA) COMPANY LIMITED ほか11社、持分法適用会社はNIPSEA MANAGEMENT COMPANY PTE. LTD. ほか2社があり、塗料製造販売会社10社、表面処理剤の製造販売会社1社、塗料販売会社1社、塗料の販売および地域統括会社1社、事業統括会社1社、研究開発会社1社となっております。

日本ペイント・オートモーティブコーティングス株式会社の傘下には連結子会社10社、持分法適用会社1社があり、全て自動車用塗料の製造販売会社となっております。日本ペイントマリン株式会社の傘下には連結子会社7社があり、全て船舶用塗料の製造販売会社となっております。

このほか当社が直接保有する連結子会社の傘下には連結子会社47社、持分法適用会社3社があります。

《米州》

当地域では、自動車用塗料を中心に事業をおこなっております。

当社が直接保有する連結子会社NIPPON PAINT (USA) INC. を統括会社とし、その傘下に連結子会社6社があります。また、日本ペイント・オートモーティブコーティングス株式会社の傘下の連結子会社2社があり、全て自動車用塗料の製造販売会社となっております。

《その他》

その他地域では、自動車用塗料を中心に事業をおこなっております。

当社が直接保有する連結子会社NIPPON PAINT (EUROPE) LTD. を英国における統括会社とし、その傘下に連結子会社8社があり、自動車用塗料の製造販売をおこなっております。その他に連結子会社1社があり、塗料の製造販売をおこなっております。

また、日本ペイントマリン株式会社の傘下に持分法適用会社1社があり、船舶用塗料の製造販売をおこなっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1881年の創業以来、「共存共栄を基本理念とし、社業を通じて社会公共の福祉に貢献する」という経営理念のもと、以下の経営ビジョンを掲げ、共通の価値観としております。

- ・我々は、塗料をコアに、優れたスペシャリティケミカル製品とサービスを提供し、お客様に満足と感動を届けます
- ・我々は、世界各地域の文化と人々の価値観を尊重し、グローバルに成長します
- ・我々は、果敢にチャレンジする人材が集まり、いきいきと働ける企業風土を追求します

この基本的な考えのもと、すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築し、社会に貢献していくことが当社グループの社会的責任であると認識し、これらを踏まえた継続的かつ発展的な企業活動に邁進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2008年に発生した世界的金融危機の影響により大幅に業績が悪化したことを受けて、2009年度から「サバイバル・チャレンジ（以下SC）ステージⅠ」に取り組み、利益体質への転換を目指しました。また、2012年度からは2014年度を最終年度とした「SCステージⅡ」を展開し、確固たる利益体質の定着を図りました。2014年10月には持株会社体制に移行、2014年12月にはアジア地域の合弁事業の持分を取得（子会社化）し、成長企業へと転換するための体制を整備いたしました。

2015年度から開始した「SCステージⅢ」では、グローバルペイントメジャーとなること（コーティングスおよびその関連事業が、それぞれグローバル地域でLeading Position、すなわち各事業領域において売上高トップ3以内を獲得できている姿）を目指すべきゴールといたしました。「SCステージⅢ」では、その第一段階として、2017年度の目標を売上高 7,000億円、営業利益率15%以上、ROE10%以上と設定いたしました。このうち、営業利益率は2016年度に前倒しで達成いたしました。引き続き持続的成長に向けた取り組みや、資本効率の向上に努めます。

① 国内事業

2014年10月1日に当社は日本ペイントホールディングス株式会社に商号変更し、当社グループは持株会社体制に移行いたしました。2015年4月に国内事業を再編し、新たに自動車用・汎用・工業用の各塗料事業ならびに表面処理剤事業を営む各事業会社に再編し、当社の傘下に置きました。

当社はこれらの事業会社をはじめとする日本・アジア・米州・欧州のグループ会社全体を束ね、事業戦略・財務戦略・人事戦略を立案し、グループ全体最適の観点から、継続して統制を強化しております。

各事業会社は、それぞれの事業・地域のビジネスモデルに応じた成長施策を立案し、その実現を図ってまいります。また、当社から段階的に権限の移譲を進め、事業・地域によって異なる「顧客・市場ニーズ」を的確に把握し、スピードをもって対応することによって、今後大きな市場成長が期待しづらい国内市場でのシェア拡大や未参入分野への参入を図ります。また、海外グループ会社とも積極的に協業を進め、グローバルペイントメジャーを目指すための基盤構築の一翼を担っています。

② 海外事業

当社は1962年からシンガポールに拠点を置くWUTHELAM HOLDINGS LTD. と共同でアジア合弁事業を展開し、中国・マレーシア・シンガポールの住宅内装用塗料分野においてトップシェアを誇るなど、アジアの塗料メーカーとして確固たる地位を確立してまいりました。2014年12月にはこのアジア合弁事業のマジョリティ化を実施しました。中核である中国事業を中心に、成長が期待できる各事業領域において圧倒的なシェアの確保を通じて、売上高・利益の一層の拡大を図り、当地域における事業基盤をより強固なものいたします。

また、2013年に欧州系自動車メーカーとの取引に強みを持つドイツ塗料メーカーBOLLIG & KEMPER GMBH & CO. KG の株式39%を取得、2016年1月には完全子会社化することで、さらに連携を深め、欧州系自動車メーカーへの当社グループ塗料の採用・納入拡大を加速しております。また、2015年11月には、インドにおいて、現地大手塗料メーカーBERGER PAINTS INDIA LIMITED との提携拡大を合意、合弁会社に両社の自動車OEM用塗料事業を集約し、今後さらなる成長が期待されるインド市場において、事業拡大を通じ、プレゼンスの向上を目指します。2016年12月には、アメリカにおいてプロ向け建築用塗料の製造・販売を主力とする塗料メーカーDUNN-EDWARDS CORPORATION を完全子会社化することについて合意しました（2017年3月株式取得予定）。自動車用塗料事業が中心であった米州において、建築用塗料事業のプラットフォームを獲得し、米州における安定成長を図ります。

「SCステージⅢ」では、成長戦略の基盤となる事業構造を大きく変え、成長性、収益性の高い建築用塗料事業の割合を高め、成長著しいアジア地域に立脚した事業展開を図るとともに、各事業領域において、グローバルでの未参入地域への進出を拡大してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の国際的な比較可能性の向上、グループ経営の品質向上と効率化及びガバナンスの強化を目的として、平成30年度有価証券報告書からのIFRS（国際財務報告基準）適用を目指し準備を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,941	136,778
受取手形及び売掛金	137,300	135,139
電子記録債権	3,447	13,713
有価証券	31,783	50,787
商品及び製品	30,305	31,041
仕掛品	2,890	3,639
原材料及び貯蔵品	19,923	20,912
繰延税金資産	6,247	7,553
その他	18,089	17,052
貸倒引当金	△3,283	△3,698
流動資産合計	359,646	412,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,616	106,220
減価償却累計額	△62,905	△62,527
建物及び構築物(純額)	43,711	43,692
機械装置及び運搬具	95,942	95,032
減価償却累計額	△72,111	△70,368
機械装置及び運搬具(純額)	23,830	24,664
工具、器具及び備品	25,796	25,513
減価償却累計額	△21,715	△21,522
工具、器具及び備品(純額)	4,081	3,991
土地	20,754	20,500
リース資産	2,101	2,150
減価償却累計額	△834	△977
リース資産(純額)	1,266	1,173
建設仮勘定	10,655	13,646
有形固定資産合計	104,300	107,669
無形固定資産		
のれん	183,750	166,362
商標権	49,578	44,279
その他	49,902	47,055
無形固定資産合計	283,231	257,696
投資その他の資産		
投資有価証券	39,260	45,418
繰延税金資産	1,816	1,210
退職給付に係る資産	138	154
その他	3,241	3,096
貸倒引当金	△176	△170
投資その他の資産合計	44,280	49,709
固定資産合計	431,812	415,076
資産合計	791,459	827,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,769	70,732
電子記録債務	12,187	21,512
短期借入金	19,584	29,548
1年内返済予定の長期借入金	963	947
未払法人税等	10,020	7,866
その他	60,043	57,325
流動負債合計	173,568	187,932
固定負債		
長期借入金	1,684	3,457
リース債務	945	883
繰延税金負債	23,836	23,270
役員退職慰労引当金	126	142
環境対策引当金	328	294
退職給付に係る負債	16,343	19,124
その他	6,877	7,133
固定負債合計	50,141	54,306
負債合計	223,710	242,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,862	78,862
資本剰余金	63,451	63,451
利益剰余金	339,113	361,074
自己株式	△6,439	△6,444
株主資本合計	474,989	496,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,078	10,120
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△9,533	△28,512
退職給付に係る調整累計額	△3,000	△5,214
その他の包括利益累計額合計	△5,455	△23,606
新株予約権	39	85
非支配株主持分	98,176	112,334
純資産合計	567,748	585,757
負債純資産合計	791,459	827,996

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	535,746	470,161
売上原価	312,402	265,286
売上総利益	223,343	204,875
販売費及び一般管理費	151,991	132,385
営業利益	71,352	72,489
営業外収益		
受取利息	1,201	1,061
受取配当金	848	773
持分法による投資利益	1,115	1,315
有価証券運用益	1,118	839
補助金収入	1,308	1,123
その他	2,459	1,997
営業外収益合計	8,051	7,111
営業外費用		
支払利息	389	495
支払補償費	671	318
為替差損	2,671	656
その他	1,063	986
営業外費用合計	4,796	2,457
経常利益	74,606	77,143
特別利益		
固定資産売却益	40	144
投資有価証券売却益	40	59
事業譲渡益	250	—
特別利益合計	330	204
特別損失		
固定資産除売却損	556	325
その他	358	22
特別損失合計	915	348
税金等調整前当期純利益	74,022	76,999
法人税、住民税及び事業税	23,710	21,041
法人税等調整額	△189	△533
法人税等合計	23,521	20,508
当期純利益	50,500	56,491
非支配株主に帰属する当期純利益	20,480	21,702
親会社株主に帰属する当期純利益	30,020	34,788

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	50,500	56,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,113	3,149
繰延ヘッジ損益	△24	1
為替換算調整勘定	△19,832	△25,407
退職給付に係る調整額	△805	△2,251
持分法適用会社に対する持分相当額	△440	△464
その他の包括利益合計	△26,216	△24,973
包括利益	24,284	31,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,248	16,634
非支配株主に係る包括利益	14,036	14,883

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	78,862	78,338	314,743	△6,432	465,513
会計方針の変更による 累積的影響額		△14,886	3,008		△11,877
会計方針の変更を反映 した当期首残高	78,862	63,451	317,752	△6,432	453,635
当期変動額					
剰余金の配当			△8,659		△8,659
親会社株主に帰属 する当期純利益			30,020		30,020
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	21,360	△7	21,353
当期末残高	78,862	63,451	339,113	△6,439	474,989

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	12,218	13	4,307	△2,224	14,316	—	110,094	589,923
会計方針の変更による 累積的影響額								△11,877
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,218	13	4,307	△2,224	14,316	—	110,094	578,046
当期変動額								
剰余金の配当								△8,659
親会社株主に帰属 する当期純利益								30,020
自己株式の取得								△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,140	△14	△13,841	△775	△19,772	39	△11,918	△31,651
当期変動額合計	△5,140	△14	△13,841	△775	△19,772	39	△11,918	△10,297
当期末残高	7,078	△0	△9,533	△3,000	△5,455	39	98,176	567,748

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	78,862	63,451	339,113	△6,439	474,989
当期変動額					
剰余金の配当			△12,828		△12,828
親会社株主に帰属する当期純利益			34,788		34,788
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	21,960	△5	21,955
当期末残高	78,862	63,451	361,074	△6,444	496,944

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,078	△0	△9,533	△3,000	△5,455	39	98,176	567,748
当期変動額								
剰余金の配当								△12,828
親会社株主に帰属する当期純利益								34,788
自己株式の取得								△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,042	0	△18,979	△2,214	△18,150	45	14,158	△3,946
当期変動額合計	3,042	0	△18,979	△2,214	△18,150	45	14,158	18,008
当期末残高	10,120	—	△28,512	△5,214	△23,606	85	112,334	585,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,022	76,999
減価償却費	16,182	13,545
のれん償却額	10,351	9,347
受取利息及び受取配当金	△2,050	△1,835
支払利息	389	495
持分法による投資損益(△は益)	△1,115	△1,315
有形固定資産除売却損益(△は益)	516	181
売上債権の増減額(△は増加)	△8,613	△14,073
たな卸資産の増減額(△は増加)	△212	△4,967
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,894	12,018
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△369	△469
その他	7,240	8,933
小計	87,445	98,858
利息及び配当金の受取額	2,143	2,456
利息の支払額	△368	△395
法人税等の支払額	△28,264	△27,609
法人税等の還付額	2,145	4,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,101	77,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(△は増加)	11,476	△21,653
有形固定資産の取得による支出	△16,953	△15,623
有形固定資産の売却による収入	1,784	562
投資有価証券の取得による支出	△1,599	△772
投資有価証券の売却による収入	76	134
事業譲受による支出	—	△3,096
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,236	—
その他	2,145	△2,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,308	△42,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,591	11,649
長期借入れによる収入	941	2,993
長期借入金の返済による支出	△4,308	△888
リース債務の返済による支出	△527	△365
自己株式の取得による支出	△7	△5
配当金の支払額	△8,659	△12,828
非支配株主への配当金の支払額	△23,721	△10,844
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,670
その他	△9	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,699	△8,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,524	△391
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,569	26,243
現金及び現金同等物の期首残高	78,702	108,271
現金及び現金同等物の期末残高	108,271	134,515

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結決算日の変更に関する事項)

当連結会計年度より、当社及び従来3月決算会社であった連結対象会社は、決算日を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更は、グローバルな事業運営の推進、経営情報の適時・的確な開示による経営の透明性を向上させるため、また、将来の適用を検討している国際財務報告基準(IFRS)に規定されている連結会社の決算期統一の必要性にも対応するためです。

これに伴い、従来3月決算会社であった連結対象会社は、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間を、12月決算会社である連結対象会社は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社につきましても定額法に変更しております。

当社グループは、平成26年末のアジア合弁会社の一部連結子会社化など近年の海外への積極的な事業展開を踏まえて、前連結会計年度に新たな新中期経営計画「サバイバル・チャレンジ ステージⅢ」を策定し、その過程において固定資産の償却方法についての見直し作業を実施いたしました。

当社及び国内連結子会社では、これまで増加傾向にあった国内塗料需要を取り込むために、生産量の増産対応の設備投資を行ってまいりましたが、国内塗料需要はリーマン・ショック以降、一定の成長率を維持しながらも概ね安定的に推移する傾向にあり、既存の国内生産設備は、今後も稼働状況が安定していくことが見込まれております。そのため、新たな国内生産設備に関する投資を汎用性が高く長期にわたり平均的かつ安定的に稼働する設備に限定しており、定額法による減価償却の方法を採用することが経済実態をより適切に反映する費用配分方法であると判断いたしました。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益が453百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ451百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた140,748百万円は、「受取手形及び売掛金」137,300百万円、「電子記録債権」3,447百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「減損損失」は323百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却及び評価損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券売却及び評価損益(△は益)」は△27百万円であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(取得による企業結合)

当社は平成28年12月22日の取締役会において、当社の米国連結子会社であるNIPPON PAINT (USA) INC. が、同社が新しく設立した特別目的会社(以下、「当社SPC」)とDE PARENT CORP. (以下、「DE PARENT社」)を併せさせる手法を通じてDE PARENT社の全株式を取得すること(以下、「本取引」)により、DE PARENT社及びその傘下の事業会社であるDUNN-EDWARDS CORPORATIONを完全子会社化することを決議しております。

なお、本取引については、米国内の当社SPCとDE PARENT社との現金交付合併手続きを通じて、既存のDE PARENT社株主より現金を対価としてDE PARENT社株式を取得いたします。最終的には当社SPCをDE PARENT社が吸収し、DE PARENT社を存続会社とすることにより、DE PARENT社を当社の子会社とする予定です。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用、汎用、工業用、その他塗料及びファインケミカルの製造・販売を主な事業としており、国内においては当社及び独立した法人が、海外においてはアジア、米州、その他の地域を独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「米州」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法の変更を行っております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、日本セグメントで453百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	米州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	174,280	317,396	33,156	524,833	10,912	535,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,747	5,153	242	55,143	1,058	56,201
計	224,027	322,549	33,399	579,976	11,971	591,948
セグメント利益又は損失(△)	57,287	37,748	5,177	100,214	△897	99,316
セグメント資産	513,033	513,048	30,603	1,056,685	11,725	1,068,411
その他の項目						
減価償却費	3,641	11,332	1,049	16,023	158	16,182
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,784	13,274	1,795	18,854	3,422	22,276

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	米州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	127,920	297,517	32,169	457,606	12,554	470,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,745	3,362	191	21,298	896	22,195
計	145,665	300,879	32,360	478,905	13,451	492,356
セグメント利益又は損失(△)	26,579	43,304	5,147	75,032	△365	74,666
セグメント資産	506,152	528,391	32,900	1,067,444	10,745	1,078,189
その他の項目						
減価償却費	2,206	10,235	987	13,430	115	13,545
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,541	13,373	2,562	20,478	540	21,019

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	579,976	478,905
「その他」の区分の売上高	11,971	13,451
セグメント間取引消去その他の調整額	△56,201	△22,195
連結財務諸表の売上高	535,746	470,161

(注) 「セグメント間取引消去その他の調整額」には、セグメント間の受取配当金が含まれております。

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	100,214	75,032
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△897	△365
セグメント間取引消去その他の調整額	△27,964	△2,176
連結財務諸表の営業利益	71,352	72,489

(注) 「セグメント間取引消去その他の調整額」には、セグメント間の受取配当金が含まれております。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,056,685	1,067,444
「その他」の区分の資産	11,725	10,745
セグメント間取引消去その他の調整額	△358,874	△351,667
全社資産(注)	81,922	101,474
連結財務諸表の資産合計	791,459	827,996

(注) 全社資産は、提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	16,023	13,430	158	115	—	—	16,182	13,545
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,854	20,478	3,422	540	—	—	22,276	21,019

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,464.06円	1,475.93円
1株当たり当期純利益金額	93.61円	108.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	93.60円	108.47円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,020	34,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,020	34,788
普通株式の期中平均株式数(千株)	320,706	320,705
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	10	33
(うち新株予約権)(千株)	(10)	(33)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売実績の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	前年同期比 (%)
塗料事業	518,364	454,512	—
自動車用塗料	138,755	129,007	—
汎用塗料	253,354	226,156	—
工業用塗料	68,281	58,416	—
その他塗料	57,973	40,932	—
ファインケミカル事業	17,381	15,649	—
計	535,746	470,161	—

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度は、決算期の変更により、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、対前年同期比については記載しておりません。